

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

令和元年 10 月調査結果

令和元年 11 月 11 日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2019年10月)

10月の現状判断DI(季節調整値)は、前月差10.0ポイント低下の36.7となった。

家計動向関連DIは、小売関連等が低下したことから低下した。企業動向関連DIは、製造業等が低下したことから低下した。雇用関連DIについては、低下した。

10月の先行き判断DI(季節調整値)は、前月差6.8ポイント上昇の43.7となった。

雇用関連DIが低下したものの、家計動向関連DI、企業動向関連DIが上昇した。

なお、原数値で見ると、現状判断DIは前月差9.4ポイント低下の36.3となり、先行き判断DIは前月差6.9ポイント上昇の43.6となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「このところ回復に弱い動きがみられる。なお、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や台風19号等による影響が一部にみられる。先行きについては、海外情勢等に対する懸念もある一方、持ち直しへの期待がみられる。」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I (季節調整値)	6
2 . 景気の先行き判断 D I (季節調整値)	7
(参考) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I (原数値)	8
II . 各地域の動向	9
1 . 景気の現状判断 D I (季節調整値)	9
2 . 景気の先行き判断 D I (季節調整値)	9
(参考) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I (原数値)	10
III . 景気判断理由の概要	11
(参考) 景気の現状水準判断 D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域	都道府県	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野	
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	
全国	上記の計	

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北(新潟含む)」、「北関東(山梨、長野含む)」に加えて、「甲信越」(新潟、山梨、長野)、「東北(新潟除く)」、「北関東(山梨、長野除く)」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「III. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成(34頁)」を参照のこと。

3. 調査事項

(1) 景気の現状に対する判断(方向性)

(2) (1)の理由

(3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明

(4) 景気の先行きに対する判断(方向性)

(5) (4)の理由

(参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	106 人	81.5%	北陸	100 人	95 人	95.0%
東北	189 人	171 人	90.5%	近畿	290 人	256 人	88.3%
北関東	129 人	114 人	88.4%	中国	170 人	165 人	97.1%
南関東	330 人	297 人	90.0%	四国	110 人	93 人	84.5%
東京都	150 人	140 人	93.3%	九州	210 人	183 人	87.1%
甲信越	92 人	86 人	93.5%	沖縄	50 人	36 人	72.0%
東海	250 人	228 人	91.2%	全国	2,050 人	1,830 人	89.3%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成 12 年 1 月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成 12 年 1 月調査は 500 人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 2 ~ 9 月調査は 600 人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 10 月 ~ 平成 13 年 7 月調査は 1,500 人(全国 11 地域)
- 平成 13 年 8 月調査以降は 2,050 人(全国 11 地域)
- 平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人(全国 12 地域)

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調査結果

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

III. 景気判断理由の概要

(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

1. 「III. 景気判断理由の概要 全国(11頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(12頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 13~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つ回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

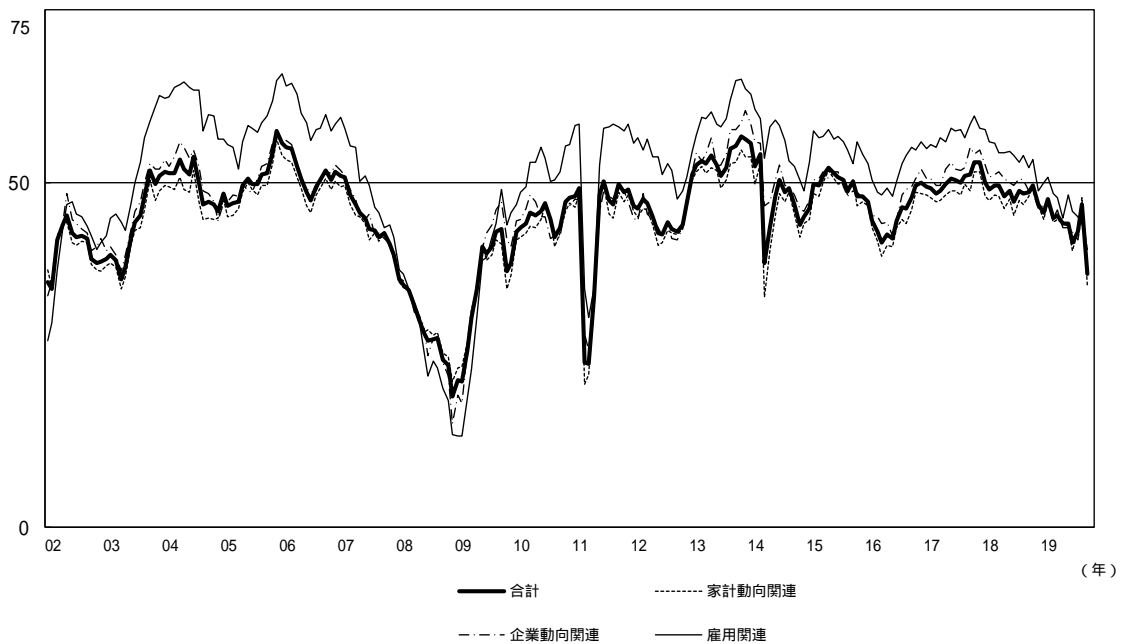
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、36.7となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を10.0ポイント下回り、3か月ぶりの低下となった。

図表1 景気の現状判断D I (季節調整値)

(D I)	年 2019							(前月差)
	月 5	6	7	8	9	10		
合計	44.1	44.0	41.2	42.8	46.7	36.7	(-10.0)	
家計動向関連	44.1	43.6	40.0	42.8	47.7	35.0	(-12.7)	
小売関連	43.4	43.8	39.0	42.6	50.0	31.8	(-18.2)	
飲食関連	40.7	43.0	40.0	39.3	42.6	35.1	(-7.5)	
サービス関連	47.2	43.7	41.1	43.9	45.5	40.1	(-5.4)	
住宅関連	41.3	41.7	43.2	42.7	42.1	41.3	(-0.8)	
企業動向関連	43.5	43.5	42.8	41.7	45.1	40.5	(-4.6)	
製造業	42.9	44.3	41.3	38.8	43.3	38.6	(-4.7)	
非製造業	44.5	42.8	43.7	43.8	46.1	41.8	(-4.3)	
雇用関連	44.9	48.1	45.8	45.0	44.0	40.2	(-3.8)	

(D I)

図表2 景気の現状判断D I (季節調整値)



2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

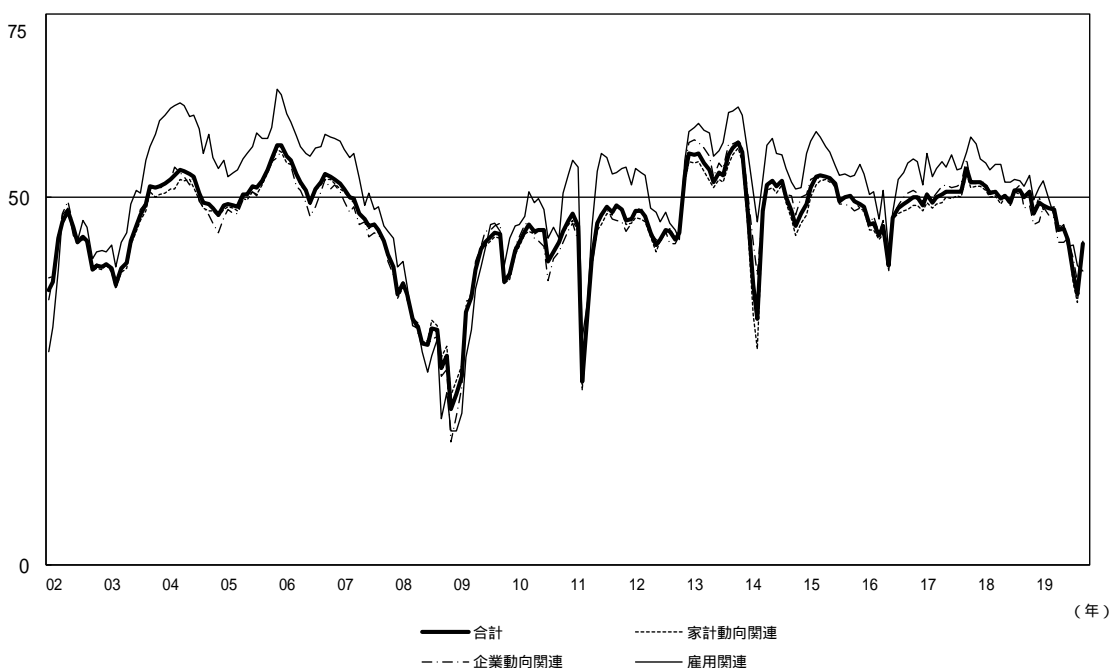
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、43.7となった。雇用関連のD Iは低下したものの、家計動向関連、企業動向関連のD Iが上昇したことから、前月を6.8ポイント上回った。

図表3 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(D I) 年 2019

	月	5	6	7	8	9	10	(前月差)
合計		45.6	45.8	44.3	39.7	36.9	43.7	(6.8)
家計動向関連		46.1	46.2	44.4	38.4	35.7	44.1	(8.4)
小売関連		46.8	47.3	45.1	36.1	32.6	44.1	(11.5)
飲食関連		45.0	45.7	37.0	39.1	36.9	40.1	(3.2)
サービス関連		45.9	44.9	45.4	42.8	40.8	45.9	(5.1)
住宅関連		42.0	43.9	42.1	39.5	39.9	41.4	(1.5)
企業動向関連		44.0	44.0	44.5	41.7	38.6	44.0	(5.4)
製造業		42.6	42.7	42.6	40.5	39.3	44.4	(5.1)
非製造業		45.1	44.8	46.1	42.6	37.8	43.7	(5.9)
雇用関連		45.7	46.4	43.4	43.5	40.8	40.1	(-0.7)

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I (季節調整値)



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I
(D I) 年 2019

	月	5	6	7	8	9	10
合計		44.3	43.3	41.7	42.6	45.7	36.3
家計動向関連		44.8	43.0	40.9	42.7	46.4	34.2
小売関連		44.4	43.6	40.2	42.8	49.2	31.2
飲食関連		42.0	41.6	39.8	38.6	38.8	32.0
サービス関連		47.2	42.4	42.1	43.6	44.0	39.2
住宅関連		41.3	42.7	42.7	42.4	40.3	41.2
企業動向関連		42.8	43.0	42.8	41.3	44.7	40.7
製造業		40.9	42.5	40.9	38.6	42.9	39.7
非製造業		44.7	43.4	44.1	43.3	45.8	41.3
雇用関連		44.0	45.9	44.7	44.6	43.1	40.3

図表6 構成比

年	月	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	D I
2019	8	1.5%	11.7%	48.7%	31.7%	6.4%	42.6
	9	4.0%	14.9%	46.9%	28.4%	5.8%	45.7
	10	0.5%	7.2%	42.8%	35.6%	13.8%	36.3

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I
(D I) 年 2019

	月	5	6	7	8	9	10
合計		46.4	46.3	43.9	39.1	36.7	43.6
家計動向関連		47.1	46.9	43.5	37.5	35.4	44.2
小売関連		47.8	48.1	43.8	35.0	31.9	44.0
飲食関連		45.1	44.9	36.5	37.5	37.9	43.5
サービス関連		46.9	45.2	45.3	42.3	41.1	45.7
住宅関連		43.3	45.0	41.7	39.2	39.0	39.5
企業動向関連		44.5	45.0	44.6	42.1	38.8	43.5
製造業		42.8	43.4	44.2	41.9	39.7	44.1
非製造業		46.0	46.0	45.0	42.0	38.0	43.1
雇用関連		45.7	45.7	44.7	43.6	40.1	40.2

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2019	8	1.2%	11.6%	40.1%	36.8%	10.3%	39.1
	9	1.1%	8.7%	37.9%	40.2%	12.0%	36.7
	10	1.6%	15.2%	46.8%	29.0%	7.4%	43.6

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計)は、全国 12 地域で低下した。最も低下幅が大きかったのは北陸(12.2ポイント低下)で、最も低下幅が小さかったのは沖縄(6.0ポイント低下)であった。

図表9 景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2019						
	月	5	6	7	8	9	10	(前月差)
全国		44.1	44.0	41.2	42.8	46.7	36.7	(-10.0)
北海道		48.0	47.9	42.8	41.3	49.3	40.5	(-8.8)
東北		40.8	40.7	38.0	41.2	46.2	34.9	(-11.3)
関東		45.1	43.6	40.8	44.7	46.6	37.2	(-9.4)
北関東		44.6	42.5	38.3	43.4	44.5	35.0	(-9.5)
南関東		45.2	44.0	41.8	45.2	47.4	38.1	(-9.3)
東京都		47.8	45.8	41.8	45.8	49.8	40.3	(-9.5)
甲信越		40.4	39.2	34.1	38.7	42.8	34.9	(-7.9)
東海		43.0	43.1	40.6	41.5	46.6	38.0	(-8.6)
北陸		47.4	46.3	42.6	43.5	46.0	33.8	(-12.2)
近畿		45.1	45.0	43.8	45.3	50.4	39.9	(-10.5)
中国		43.6	44.8	44.7	45.1	44.8	36.6	(-8.2)
四国		44.5	44.8	41.5	42.3	45.3	34.0	(-11.3)
九州		41.8	44.8	42.3	40.0	45.5	35.4	(-10.1)
沖縄		51.0	49.0	46.3	42.6	45.0	39.0	(-6.0)

2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計)は、全国 12 地域で上昇した。最も上昇幅が大きかったのは東北(9.9ポイント上昇)で、最も上昇幅が小さかったのは甲信越(2.7ポイント上昇)であった。

図表10 景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2019						
	月	5	6	7	8	9	10	(前月差)
全国		45.6	45.8	44.3	39.7	36.9	43.7	(6.8)
北海道		46.2	46.9	44.3	41.5	42.1	47.5	(5.4)
東北		45.5	43.2	43.4	37.9	33.1	43.0	(9.9)
関東		44.1	43.9	43.7	39.7	37.0	44.0	(7.0)
北関東		43.5	42.3	44.5	37.1	36.9	41.0	(4.1)
南関東		44.4	44.6	43.4	40.7	37.0	45.2	(8.2)
東京都		46.3	49.4	46.7	43.5	38.5	47.3	(8.8)
甲信越		41.6	39.3	41.5	37.4	34.4	37.1	(2.7)
東海		45.1	46.9	43.8	40.3	36.6	41.9	(5.3)
北陸		45.7	46.5	42.5	33.0	38.2	42.0	(3.8)
近畿		47.5	49.8	46.3	42.3	37.2	45.1	(7.9)
中国		46.4	45.7	46.7	41.3	37.3	42.6	(5.3)
四国		45.8	46.2	43.9	37.0	36.8	44.2	(7.4)
九州		46.1	47.9	44.7	39.1	36.2	44.9	(8.7)
沖縄		49.4	47.5	47.0	45.3	42.0	46.9	(4.9)

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2019					
	月	5	6	7	8	9	10
全国		44.3	43.3	41.7	42.6	45.7	36.3
北海道		48.9	49.1	45.0	42.6	47.1	37.5
東北		42.4	40.7	39.2	42.5	45.1	34.1
関東		45.5	43.0	41.0	43.8	46.1	36.2
北関東		45.3	42.1	40.0	43.3	43.9	33.8
南関東		45.5	43.3	41.4	44.0	47.0	37.1
東京都		48.6	44.8	41.8	44.0	49.5	40.2
甲信越		41.3	38.9	36.4	39.4	42.4	33.7
東海		42.3	42.2	40.5	40.9	44.9	37.0
北陸		46.8	44.6	41.8	43.4	45.1	33.4
近畿		44.4	44.5	43.9	44.7	48.6	38.6
中国		44.4	43.9	44.2	43.5	44.2	36.4
四国		42.7	44.4	42.2	41.8	44.6	33.3
九州		42.7	42.6	41.1	39.7	45.5	37.2
沖縄		50.0	45.5	45.4	42.3	44.6	39.6

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2019					
	月	5	6	7	8	9	10
全国		46.4	46.3	43.9	39.1	36.7	43.6
北海道		48.6	49.1	43.8	39.8	38.1	43.9
東北		46.4	44.7	43.3	36.6	32.5	41.7
関東		45.5	44.8	43.2	39.3	36.7	43.8
北関東		45.1	43.4	44.1	35.6	36.7	40.4
南関東		45.6	45.3	42.9	40.7	36.7	45.1
東京都		47.7	49.6	46.1	43.1	38.3	47.0
甲信越		42.8	40.7	40.7	37.4	34.3	36.9
東海		46.4	47.1	43.1	39.5	36.6	42.5
北陸		46.2	45.4	41.8	34.1	36.7	41.6
近畿		47.3	50.0	44.6	41.1	37.6	46.6
中国		46.7	45.5	46.7	40.9	37.1	43.0
四国		45.8	46.4	44.3	37.0	37.5	43.8
九州		47.1	47.0	45.1	39.6	37.8	45.9
沖縄		48.6	47.4	47.4	44.2	40.5	47.9

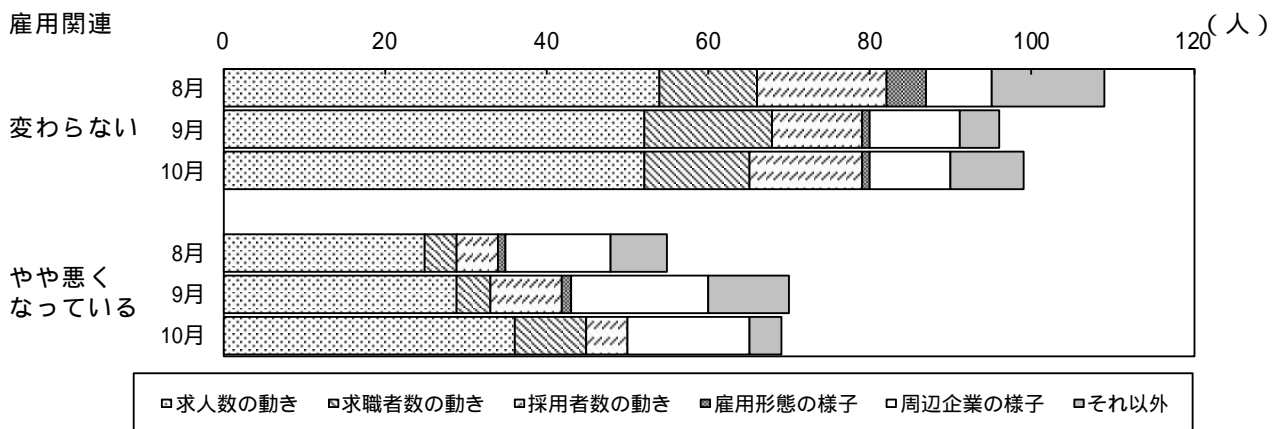
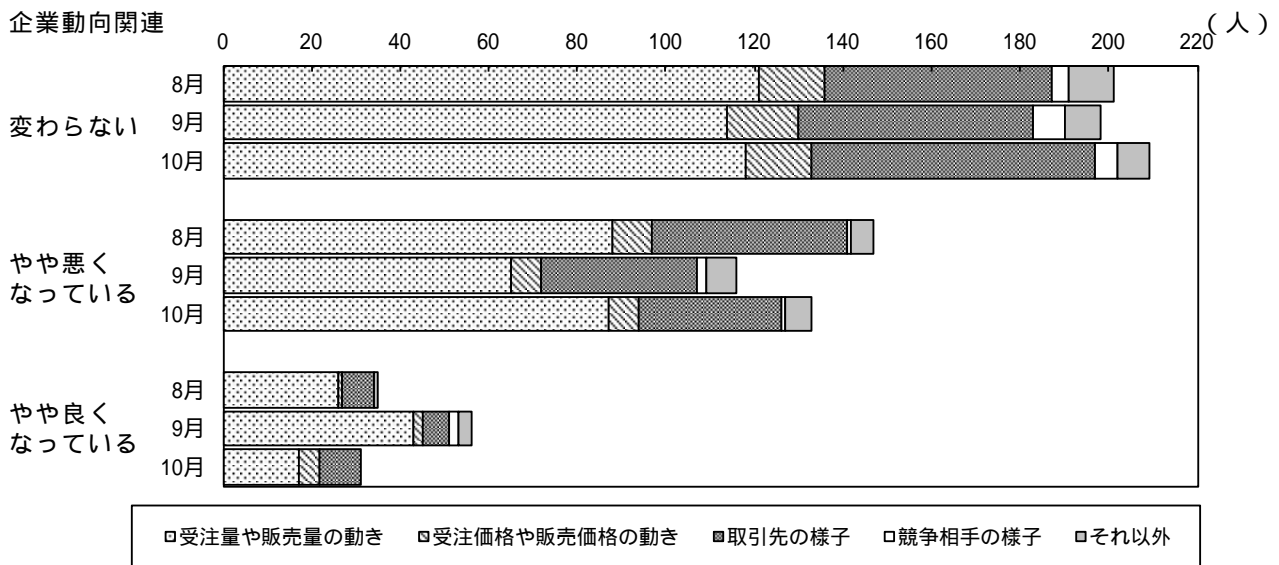
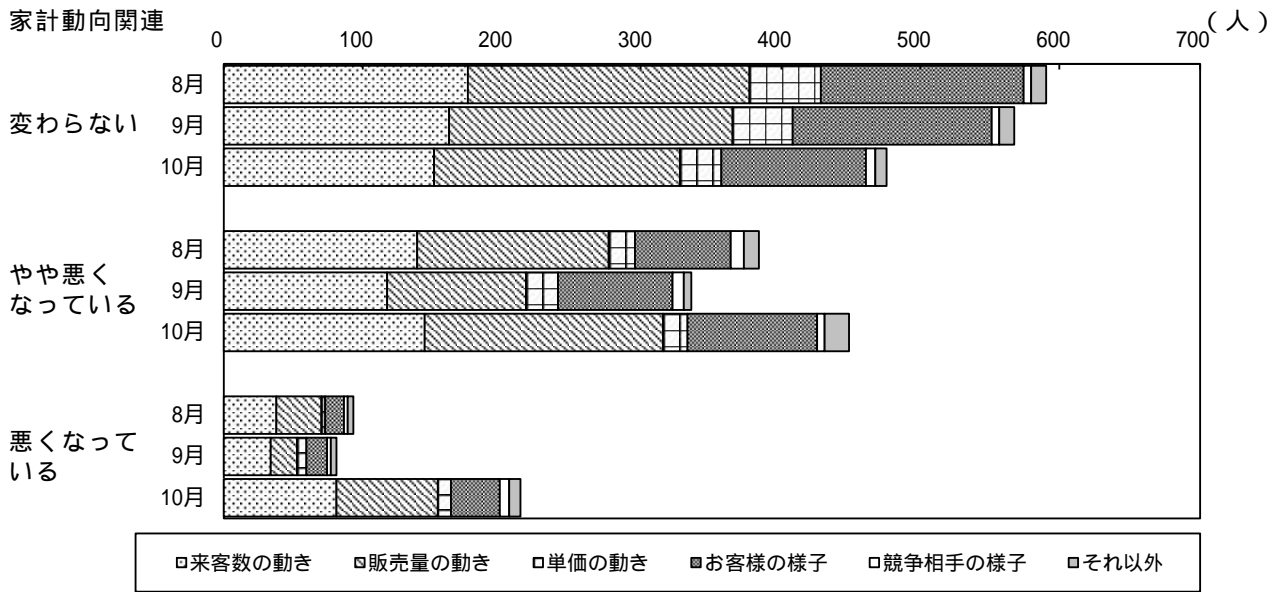
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		・消費税増税後にキャッシュレス・消費者還元事業がスタートし、来客数が好調に推移している。今まで来店していなかった客が来店するようになっている(北海道=コンビニ)
			・消費税の引上げと食品の軽減税率が実施され、酒などは月前半の販売量が減ったものの復調基調である(北陸=スーパー)
			・増税前の特需による反動で、集客が落ちている(甲信越=家電量販店)
	×	・10月初旬までは横ばいで推移していたが、台風19号によるキャンセルが相次いだことで景気は悪くなっている(東北=観光型ホテル)	
	企業 動向 関連		・消費税増税の影響で受注が前倒しとなった案件もあり、増税後は受注が若干減少している(近畿=出版・印刷・関連産業)
×		・台風19号により、県内では北部を中心に被害を受けている。折込チラシを出稿していた小売店が被災し、折込チラシが中止となっている。また、各種イベントも自粛傾向となり、景気は格段に悪くなっている(甲信越=新聞販売店[広告])	
	雇用 関連		・求人数が前年に比べ減少傾向にあるものの、なかなか充足せず、依然として介護や建設分野では人手不足感がある(四国=職業安定所)
先行き	家計 動向 関連		・前回よりも増税幅が小さいこと、軽減税率などの各種施策が存在すること、また年間最大の年末商戦が直近で控えていることから、前回の消費税増税時よりも景気回復のタイミングは早いと思われる(南関東=百貨店)
			・忘年会シーズンになるため、若干景気が上向くと予想される(九州=高級レストラン)
			・12月中旬以降はオフ期を向かえ、韓国との関係悪化による定期便運休の影響もあるが、10月末からの地方便の拡充や来年1月からの日中間の便の増加に期待が持てる(中国=都市型ホテル)
	企業 動向 関連		・消費税増税の影響により、消費者の購買意欲が低下している。キャッシュレス・消費者還元事業の効果もさほどみられない(北海道=その他専門店[造花])
			・被害からの復旧工事が進むことにより、入居率の上昇が見込める。また、冬が近づき空調工事などの受注が増える可能性もある(北関東=不動産)
	雇用 関連		・中国市場関連の影響で、受注先からの受注量の激減が、前月から継続している(九州=精密機械器具製造業)
			・紹介業の求人件数が減少している。派遣業では、同一労働同一賃金に向けて人件費向上抑制対策を講じるという見解を示す企業が増えている(東海=人材派遣会社)

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

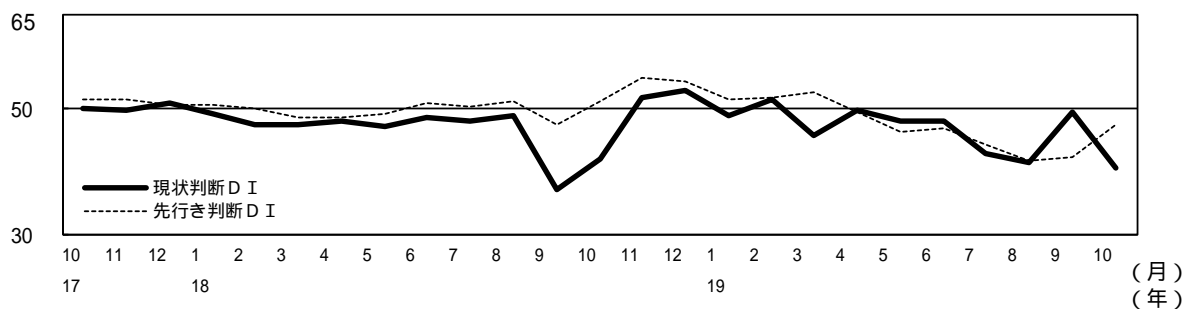


1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・ 9月末に販売開始された人気端末の販売量が落ちてきたことで、通信端末の販売方式が変更された影響が顕著に表れている。平均して例年の4割程度しか店舗に来店しない状況に陥っている(通信会社)
				・ 基幹産業である農業の収穫が順調なことから、売上も好調になることが見込まれる(旅行代理店)
			×	・ 日韓関係の影響などから、外国人観光客の入込が落ち込んでいることに加えて、消費税増税の影響もあり、街の活気が失われている(一般小売店[酒])
	企業 動向 関連			・ 不動産取引業者や建築会社の動向から、例年と比較して大きな変動はみられない。3か月前と比べても、特に上向いているとはいえない(司法書士)
				・ 本州における台風被害の影響で、北海道からの生乳の輸送量が増えているものの、紙・パルプ、飲料関連の荷動きが相変わらず鈍く、例年と比べて全体的な輸送量が減っている(輸送業)
				・ 仕事の工期遅れや資材の調達遅れ、それらに伴う仕事の入れ替わりなどがあつたが、想定していたほどの落ち込みとはならなかった。今後についても、需要に対して徐々に供給が進むことで、売上につながることを期待できる(その他非製造業[鋼材卸売])
雇用 関連			・ 新規開業に伴う求人が少ない。また、派遣やパートなど、非正規の求人が占める割合が高くなってきている。一方、求職者の動きは低調に推移している(求人情報誌製作会社)	
			・ 日韓関係の影響を受けて、休業などの雇用調整を検討している事業所がみられる(職業安定所)	
	その他の特徴 コメント		: 消費税増税後にキャッシュレス・消費者還元事業がスタートし、来客数が好調に推移している。今まで来店していなかった客が来店するようになっている(コンビニ) : 消費税増税の影響がじわじわと出てきている。当社では客の半数以上を高年齢者が占めているため、キャッシュレス・消費者還元事業の活用の仕方を知らない客が多く、客の利用頻度が低下してきている(タクシー運転手)	
先行き	家計 動向 関連	分野	判断	判断の理由
				・ 消費税増税の影響が全くみられなかったことから、今後も安定した売上が継続する(美容室) ・ 消費税増税の影響により、消費者の購買意欲が低下している。キャッシュレス・消費者還元事業の効果もさほどみられない(その他専門店[造花])
	企業 動向 関連			・ 今のところ、この先の売上が増加するような案件が見当たらない。取引先の荷動きも芳しくない状況が続いている(食料品製造業) ・ 冬を迎え受注のペースが落ちることが見込まれる。例年のことだが、積雪寒冷期を迎えて、作業効率が落ち、除雪などの余分な経費がかさむこともマイナスとなる(建設業)
		雇用 関連		・ 年末年始を控えて、企業の営業活動が活発になるとみられ、人材の需要も含めて、現状の景況感が継続又はやや上向きになる(人材派遣会社)
		その他の特徴 コメント		: 基幹産業である農業の産出額が過去最高になるのではないかとみられており、それに伴い景気もやや良くなる(新聞社[求人広告]) : 消費税増税により景況感が下押しされている点は気掛かりだが、当地において東京オリンピックのマラソン開催が検討されていることから、開催が決定されれば、地域に一定の景気浮揚効果が生じることが期待できる。このため、この先の景況感は現状とそう変わらずに推移する(通信業)

(D I) 図表14 現状・先行き判断D I (北海道)の推移(季節調整値)

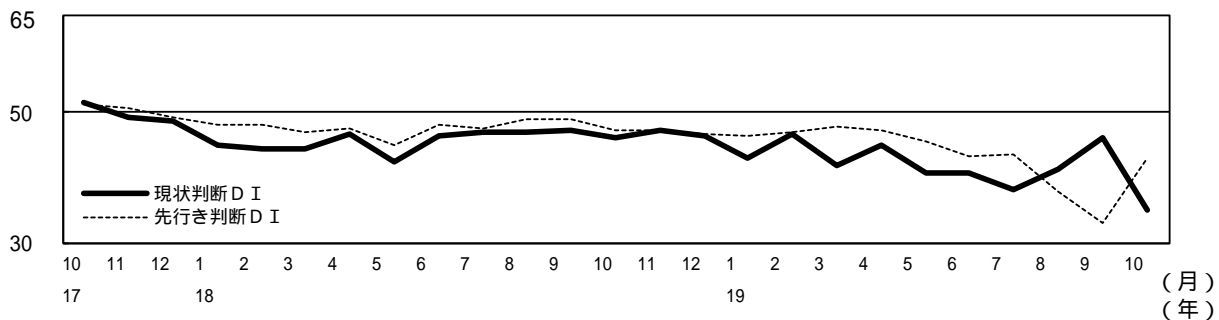


2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・夏から来客数の減少が止まらない。行楽シーズンの天候がそれなりに良いにもかかわらず、入込が悪い状態である(観光名所)
			・想定よりは少なかったものの、消費税の引上げによる影響が出ている。ラグビーワールドカップでの日本の活躍により、テレビなど多少上向いた商品もあるが、全体的には増税の影響により減少している(家電量販店)
		×	・10月初旬までは横ばいで推移していたが、台風19号によるキャンセルが相次いだことで景気は悪くなっている(観光型ホテル)
	企業 動向 関連		・前月までは消費税の引上げ前の駆け込み需要で10%ほどの売上があったが、今月はその反動減により、3か月前と比較して5~10%売上が落ちている(出版・印刷・同関連産業)
			・客の月次、決算状況から判断すると、小売業関係は消費税の引上げ前の駆け込み需要で売上、利益共に若干増加している。建設業関係も一定の売上と利益を確保しており、3か月前と比較してもそれほどの落ち込みはない(公認会計士)
		×	・消費税の引上げの影響で、農業資材が値上がりし、利益を圧迫している(農林水産業)
雇用 関連		・製造業などにおいて、業績などを理由とした人員削減が確認されている。高卒求人においては、製造業などにおいて求人数の削減が散見されている(職業安定所)	
		・ラグビーワールドカップによる経済効果を期待していたが、台風で開催が中止されたことが響いている(新聞社[求人広告])	
その他の特徴 コメント			：消費税の引上げによる影響というより、高めに推移している気温や台風などの自然現象により、消費者の購入モチベーションが上がっていない(衣料品専門店) ：消費税の引上げ後は売上の前年比が98.9%となるなど消費は確実に低迷している(スーパー)
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・消費税の引上げの影響がどこまで続くのか見通せないため、今後も前年を下回る状態が続くとみている(美容室)
			・中東の政情不安による原油価格の高騰が、原材料価格の上昇やコストアップにつながることを懸念している(その他サービス[自動車整備業])
企業 動向 関連		・流通業における消費税の引上げの影響がすぐに解消することは考えにくく、2~3か月は続くとみている。台風災害などの復旧需要もなく、その方面でも景況に好転材料はない(その他企業[企画業])	
		・年末に向けて消費が増加するとみている(電気機械器具製造業) ・米中貿易摩擦の悪化により、客の業種によっては設備投資時期を先延ばしにする企業も出てきている(建設業)	
雇用 関連		・改正労働者派遣法の施行に伴い、派遣社員の受入れ状況がどのように変化するのか未知数である(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント			：被災した地区の代替需要はしばらく高いままで推移するとみている。特に中古車は商品不足が深刻化しているため、各社共に在庫確保に動いている(乗用車販売店) ：地元では台風の被害が大きく、お歳暮などに影響が出るのではないかと心配している(食料品製造業)

(D I) 図表15 現状・先行き判断D I (東北)の推移(季節調整値)



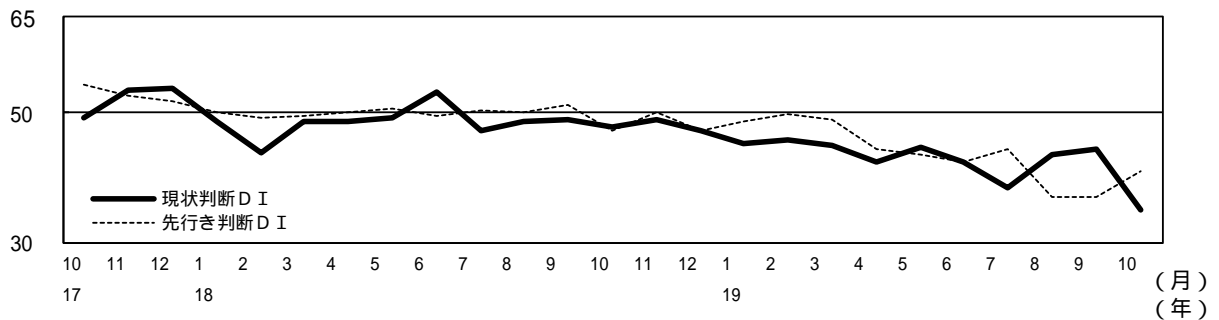
3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・消費税増税前に家電商材全般が好調に推移したため、やや悪くなっている(家電量販店)。
			・雨の日が多かったので昼の動きが良く、増税分2%を含めても、前年同月と比べて6%の増収である(タクシー)。
		×	・毎週のように台風の影響があり、客の来店が少ない(ゴルフ練習場)。
	企業 動向 関連		・住宅関連などは別として、消費税率引上げ前後の個人消費に、特別大きな変化はみられない。企業の設備投資も大きな変化はうかがえない(経営コンサルタント)。
			・台風による災害復旧に人員が取られていて、通常業務が進まず、受注も少ない(建設業)。
	雇用 関連		・自動車関連の部品製造企業への派遣、請負の生産計画が減少したため、やや悪くなっている(人材派遣会社)。
		・今月からの消費税増税に加え、台風19号の被害を受けた企業もある。今後、景気が悪化する可能性の高い要因は複数ある(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：客単価は余り動かなくなっている。天候が悪く、客足が思うほど伸びていない(一般レストラン)。 ：消費税増税の影響が多少はあるかとみていたが、大きく減少という状況にはない(都市型ホテル)。
先行き	家計 動向 関連		・消費税増税に伴う税の優遇制度に関しては、しばらく様子見が続く(設計事務所)。
			・10月から発行されているプレミアム付商品券を利用する人が少ないようで、売上には期待できない(商店街)。
	企業 動向 関連		・昇降機部品の受注は7月をピークに10~12月は10~20%減の予定である(金属製品製造業)。
			・消費税増税による値上げが影響している(窯業・土石製品製造業)。
	雇用 関連		・製造業を中心に求人数が減少している。「夏頃から受注が減った」との話も耳にし、休業させようかといった動きもある。台風19号の影響等もあるため、景気は悪くなる(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		

(D I)

図表16 現状・先行き判断D I (北関東)の推移(季節調整値)

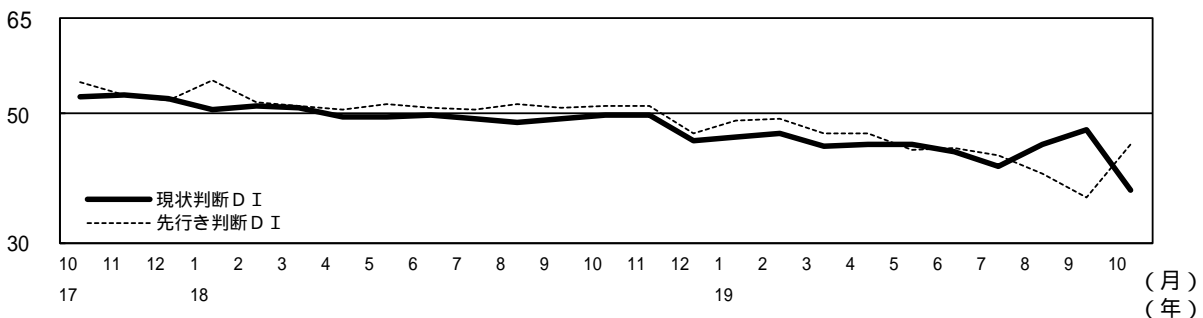


4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・全体的な方向性としては変わらないが、10月の旅行シーズンの書き入れ時にもかかわらず、今月は悪い。特に、台風の影響で個人旅行が中止になった影響も大きい。全体で見ると、団体、個人、海外共に前年を割っているの、その点から単月では悪いと判断している(旅行代理店)。
				・9月度までのレストランの来客数は前年比 97.3%となっている。当月に関しては台風等の影響が大きく、キャンセル、日延べが目立っている。特に、甚大な被害を受けた地区に関しては影響が長引いており、宴会利用はもちろん、レストラン利用でもフリーの来客数が下降傾向にある(高級レストラン)。
			×	・今月は、白物家電を中心に消費税増税後の反動が出ている。想定どおりではあるが予想を超える落ち込みである。さらに、インバウンド需要の変化により家電、舶来時計、高級エステ商品の需要が減少している。中国人の購買力は他国に勝るものがあるが、求める物が年々変化している。家電量販店の対応力が問われている(家電量販店)。
	企業 動向 関連			・受注量、販売量共に特に大きな動きはなく、新しい仕事の話も余り進展していない(プラスチック製品製造業)。
			×	・既存の受注金額は変わらないが、最低賃金の上昇でコスト増になっている(その他サービス業[ビルメンテナンス])。 ・消費税増税前の9月と比べると、予想以上に動きが停滞し、前年実績を大幅に下回っている。同業他社も同じ状況と聞いている(出版・印刷・同関連産業)。
	雇用 関連			・採用意欲が低下してきている。同一労働同一賃金の影響が大きくなってきている(人材派遣会社)。
			・新規求職者数が減ってきているなかで、有効求職者数が微増し、採用数が減少している。良く言えば、じっくり仕事を探している求職者が増えている。悪く言えば、希望職種がないということで、人手不足分野の悪化が懸念される(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント		: 今月は台風や大雨の影響で旅客数がかかり落ちている。3か月前と比べても、7月の梅雨明け前と同様に人数が少なくなっている(観光名所)。 : 今月は消費税増税の影響もあると思うが、台風を含めた降雨日が非常に多く、大きな影響を受けている(スーパー)。		
先行き	家計 動向 関連			・今ほとんど動きがない状況のため、先行きの見通しは立っていない。住宅関係はハウスメーカーがメインであり、建築コストも高止まりが続いている(設計事務所)。
				・この先3か月は余り大きな変化はなく、良くない方向で推移していく。金融機関がアパートローンに積極的に融資できなくなったのも1つの要因ではないか。サラリーマン投資家は厳しく、富裕層に完全に特化していく(住宅販売会社)。
	企業 動向 関連			・米中貿易摩擦の影響で、域内大手メーカーがいよいよ設計部隊の派遣社員をカットの方向という話もあり、回復の見通しが立たない(金属製品製造業)。
				・消費税増税の影響が今後出てきて、売上が減少するところが出てくる(金融業)。
	雇用 関連			・慎重な採用活動になるのではないかと。学生の方は少し危機感を感じているようで、参加者数は増加している(民間職業紹介機関)。
	その他の特徴 コメント		: 前回よりも増税幅が小さいこと、軽減税率などの各種施策が存在すること、また年間最大の年末商戦が直近で控えていることから、前回の消費税増税時よりも景気回復のタイミングは早いと思われる(百貨店)。 : 天候不良、自然災害などの影響がある。東京オリンピックを控えて宣伝予算を割り振ってしまっている企業が多いので、追加の注文を受けにくい(広告代理店)。	

(D I) 図表17 現状・先行き判断D I (南関東)の推移(季節調整値)

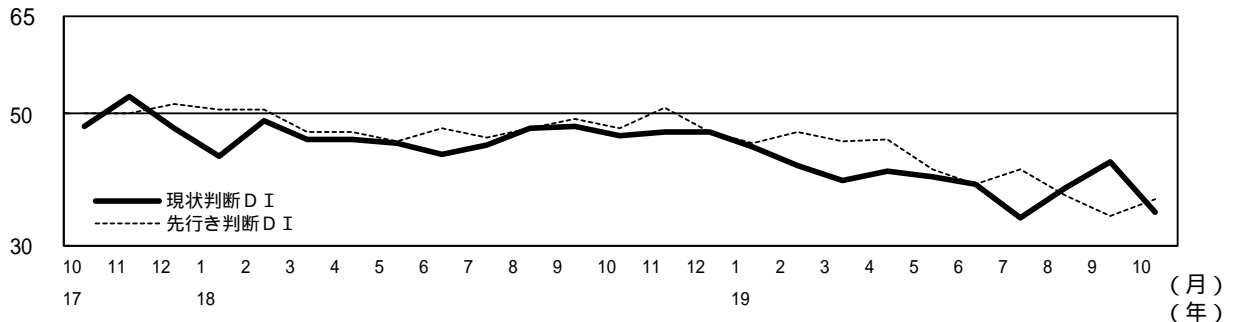


5. 甲信越

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連			・消費税2%分だけ料金が上がったが、多少売上が落ちているようである(タクシー運転手)
				・増税前の特需による反動で、集客が落ちている(家電量販店)
		×		・増税前の駆け込みがさほど大きくなく、増税後の影響も比例して大きくないのではないかと少し期待していたが、想像以上に客の買い控えは大きい。そこへ台風19号があり、直接的な影響は1日だけだったが、大きな被害を受けた地域もあるため、ムードは悪い。消費にも影響が出ており、大きく売上が落ちている(百貨店)
	企業動向 関連			・消費税増税前の駆け込み需要により一服感があり、今後の需要が見込めない(金融業)
		×		・台風19号により、県内では北部を中心に被害を受けている。折込チラシを出稿していた小売店が被災し、折込チラシが中止となっている。また、各種イベントも自粛傾向となり、景気は格段に悪くなっている(新聞販売店[広告])
	雇用 関連			・台風19号や大雨の影響により、鉄道や高速道路が不通となった。来県者が大幅に減少したため、来場者数、売上共に激減している(食料品製造業)
×			・台風19号の浸水被害で、管内事業所に被害が出ている。直接の被害で「工場が稼働できない、事業が行えない、部品が調達できない」という話を聞いている。観光業からは、「観光客が減っている」との間接的な被害の話も出ており、景気は悪くなっている(職業安定所)	
		その他の特徴 コメント		：本来の景気とは関係ないが、台風19号の被災地に店があり、客のまとめ買いで単価が上がったこと、避難所がすぐ近くにあること、また、近隣のスーパー2店舗が浸水して営業できなかったため、来客数が増えている(スーパー) ×：当地は台風19号の被害はなかったが、交通機関の不通によるツアーキャンセル、一般、個人旅行の取り止めにより、来客数は大きく減少している(観光名所)
先行き	家計動向 関連	分野	判断	判断の理由
				・下請に出すほど仕事が間に合わない状況は、更に続く(設計事務所)
	企業動向 関連			・毎年のことだが11~12月になってくると、徐々にスポーツの時期でもなくなる。また、新たに用品を購入することもなくなるので、例年同様、やや悪くなる(商店街)
				・県下最大の工業展に出展し、新規取引業者が見込まれるほか、クリスマス関連のワークショップ展開にも期待ができる(窯業・土石製品製造業)
	雇用 関連			・増税後は物価は上昇傾向で、受注は減少傾向にある。景気は一時的に悪くなる(建設業)
				・雇用条件が安定しないなか甚大な水害があり、秋の収穫祭イベントが中止、被害の影響が大きく、当社も含め各企業共、商談も進まず方向が見えない状況に変わりはない(人材派遣会社)
		その他の特徴 コメント		：天候に左右される業界だが、近年の異常ともいえる自然の猛威には、目を見張る。地球規模での対策が必要である(ゴルフ場) ×：売上が伸びず、毎月の資金繰りが大変である(出版・印刷・同関連産業)

(D I) 図表18 現状・先行き判断D I (甲信越)の推移(季節調整値)

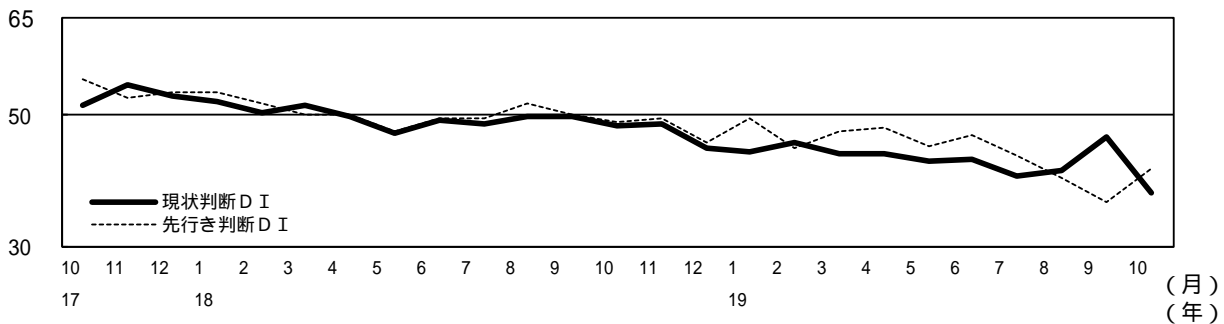


6. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・台風 19 号の影響による悪天候が、週末の集客状況に大きな影響を与えた。天候の良い日は、目標の集客数に達する日も多いので、景気自体が下向いているとは言い難い(テーマパーク職員)。
			・消費税増税、軽減税率対応がスタートし、客の節約傾向とともに、今月は台風 19 号などの自然災害の影響が、一部の地域で出ている(高級レストラン)。
		×	・消費税引上げ後の土日は来客数もあり、ある程度の売上があったが、平日は閑散とした。来店客の年齢層が少し上がり、60代後半から70~80代が多く、買物というよりは散歩で見に来たようで売上は大幅に減少した。土日も来客数はそこそこあるが、見ているだけの下見の客が多い(百貨店)。
	企業 動向 関連		・消費税が増税となったが、取引先では極端な買い控えはない。また、設備投資の予定もほとんどなく変わらない状況が続いている(会計事務所)。
			×
	雇用 関連		・景気動向の変化により、選考段階で慎重な姿勢をみせる企業が増加している(民間職業紹介機関)。
		・新卒者の採用が、大卒、高卒共に予定数にいかないまま終了する企業が多い。また、高卒対象の合同企業ガイダンスへの参加希望が、前年に比べて大幅に減っている(新聞社[求人広告])。	
その他の特徴 コメント			：景気や収入は良くなっているわけではないが、客の消費動向は下がっていない。食品持ち帰り時の据置きとキャッシュレス還元が下支えしている(コンビニ) ：消費税引上げ前の駆け込み需要の反動や台風 19 号の影響により荷物の量が減っているが、一時的な状況と見込まれる(輸送業)。
分野		判断	判断の理由
家計 動向 関連			・相変わらず必要な物以外は買わない傾向が続いている状況から、来客数の減少も含め景気は変わらない(商店街)。
			・12~1月は、昼食夕食の予約数が前年より5~10%近く減少傾向にあるため、景気はやや悪くなる。消費税引上げで個人が慎重になっている(観光型ホテル)。
企業 動向 関連			・取引先の新製品に向けての試作は続けているので、何か次の柱となるものができるかと期待しているが、業界全体としては停滞気味である(窯業・土石製品製造業)。
			・贈与税を活用したい客や住宅を計画的に考えている客の動きは見込めるが、大手自動車メーカー系企業が、米中貿易問題によって不安となり慎重姿勢なので、当エリアの客の動きは悪くなる(建設業)。
雇用 関連			・米中貿易摩擦や日韓問題の影響を懸念する企業の声の一部から聞かれるものの、求人募集の状況に大きな変動は見込まれない(職業安定所)。 ・紹介業の求人件数が減少している。派遣業では、同一労働同一賃金に向けて人件費向上抑制対策を講じるという見解を示す企業が増えている(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント			：年末年始需要があるため景気は良くなる。単価は上がっているの、買上点数を伸ばすことができれば良い(スーパー)。 ：3か月先は今の状況がそのまま続く。法人は経費を意図的に使わず、個人消費はこのまま財布のひもを固くして付き合いの幅を広げず、このまま現状を維持する(一般小売店[贈答品])。

(D I) 図表19 現状・先行き判断D I (東海)の推移(季節調整値)



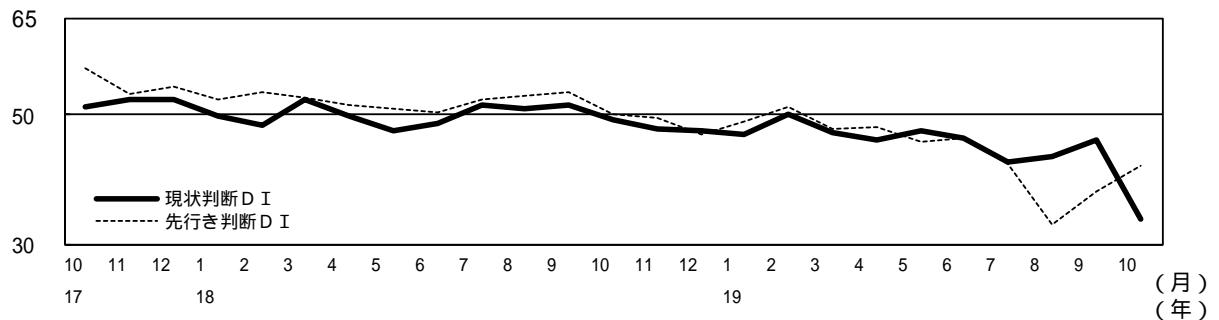
7. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・消費税の引上げの影響は大きく、客の買い控えなどもあり、販売量は大きく落ち込んでいる(一般小売店[書籍])
				・消費税の引上げと食品の軽減税率が実施され、酒などは月前半の販売量が減ったものの復調基調である(スーパー)
		×		・今月は台風や台風による北陸新幹線不通の影響が非常に強く、売上が大幅にダウンした。来客数は思いのほか減らなかったが、単価が大幅にダウンしている(商店街)
	企業 動向 関連			・欧米市場、国内市場共に前年同月比で受注量が落ちている(一般機械器具製造業)
				・全体量として余り変化はないが、どちらかという中～低価格帯商品の比率が高まっている感じがする(精密機械器具製造業)
				・同業者の半数は仕事が忙しいという話である(不動産業)
雇用 関連			・1回当たりの掲載件数がほとんど変わらない(求人情報誌製作会社)	
			・職業紹介も派遣も求人数が少ない。求職者も短時間勤務希望者などはいるが、フルタイム勤務を希望する登録者の数が少ない状況が続いている(民間職業紹介機関)	
その他の特徴 コメント				：前年は国体特需があり、売上は前年比で大きく下回るものの、一昨年比でみれば微減である。消費税の引上げでの落ち込みは特に目立っていない(コンビニ) ：消費税の引上げや台風のため旅行控えが目につく。北陸新幹線の不通によるものが多く、復旧開通後に期待している(旅行代理店)
先行き	家計 動向 関連			・災害の後遺症や世界情勢など、マイナス状態が続く気配を感じることから、このままの状態が続きそうである(スナック)
				・消費税の引上げと冬場という季節要因が影響してくる(住宅販売会社)
				・2～3か月先の受注状況を見て、変わらない(金属製品製造業)
	企業 動向 関連			・景気の減速が強まっており、先行きに低迷感がある(建設業)
		雇用 関連		
	その他の特徴 コメント			

(D I)

図表20 現状・先行き判断D I (北陸) の推移 (季節調整値)

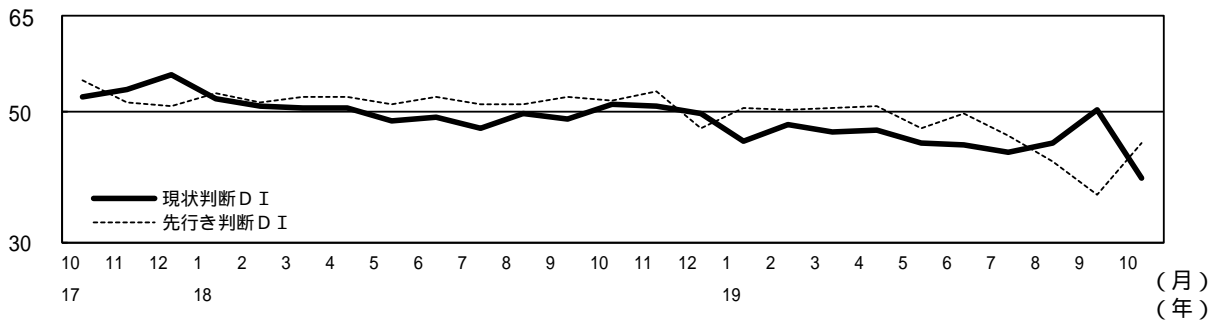


8. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・今までのように、手を挙げてタクシーを止める客が減っているほか、クレジットカード払いの客が多い(タクシー運転手)。
			・今月は消費税増税や台風などの影響で、来客数は前年比で2~3%減少している。売上も前月は駆け込み需要によって増えたが、今月は14%減となっている(百貨店)。
		×	・消費税増税前の駆け込み需要の反動が出ており、前年の7割しか売れていない(家電量販店)。
	企業 動向 関連		・多品種少量生産にシフトしたため、急激な落ち込みはなくなっている。ただし、生産に必要な数量しか発注がないため、急激に注文が増えることもない(プラスチック製品製造業)。
			・消費税増税の影響で受注が前倒しとなった案件もあり、増税後は受注が若干減少している(出版・印刷・同関連産業)。
			・消費税増税に伴い、キャッシュレス決済でのポイント還元が実施されている。消費者を相手にする小売業では、若い世代を中心に、ポイントに敏感に反応する客がみられる(経営コンサルタント)。
雇用 関連		・今月に入り、一段と景気が悪くなっている。特に、人材派遣業界の動きはかなり鈍い。消費税増税の影響が出ていると考えられるが、特に心理的な面での影響が強く、企業は様子見の動きとなっている(人材派遣会社)。	
		・落ち込み状態であった求人数に、回復の動きがみられない(新聞社[求人広告])。	
その他の特徴 コメント			：異常気象や台風により、大きな打撃を受けているなかでの消費税増税となった。消費意欲の低迷が顕著であり、増税への対応に各企業も戸惑っている(一般レストラン)。 ：消費税増税の影響が徐々に出ていくように感じる(テーマパーク)。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・消費税増税の影響はそれほど感じられないが、土地需要をけん引していたホテルや宿泊施設がかなり増え、空室率も上昇し始めている。徐々に需要は減少していくのではないかと考えている(住宅販売会社)。
			・インバウンド客が増えており、それに伴って卸売も増える見込みである(一般小売店[鮮魚])。
	企業 動向 関連		・取引先に今後の発注予定を聞いても、先行きの不透明感から、明確な回答がない(化学工業)。
		・消費税増税や働き方改革で、個人も法人も収入が減り、この年末は景気が冷え込むかもしれない(建設業)。	
雇用 関連		・消費税増税前に落ち込んだ求人数に、改善の兆しが全くみられない(新聞社[求人広告])。	
その他の特徴 コメント			：消費税増税の悪影響よりも、キャッシュレス決済によるポイント還元の効果の方が強くなりそうである。食品を中心に販売量の増加が期待され、客単価も上昇傾向が続くと予想される(コンビニ)。 ：消費税増税前の駆け込み需要の反動も考えられるが、影響は大きくないと感じる(一般機械器具製造業)。

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの(近畿)推移(季節調整値)

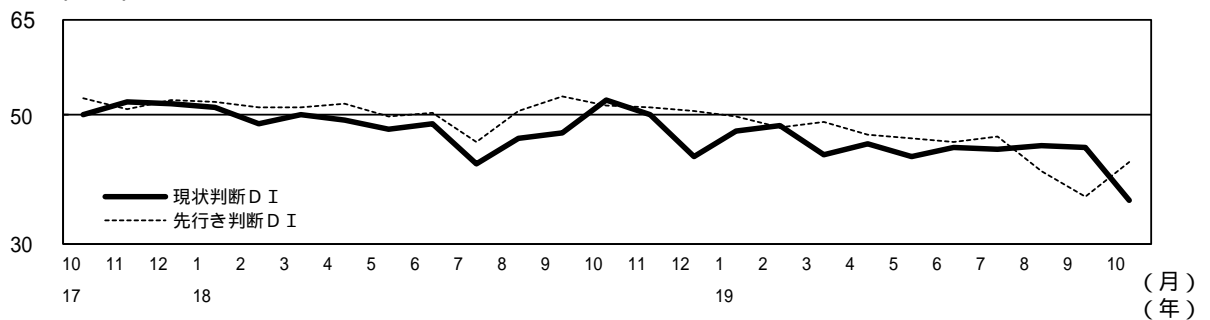


9. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・消費税の引上げによる来客数の減少もなく、今のところ変化は感じられないが、韓国からの旅行者数は大幅に減少している（観光名所）。
				・カードを使い慣れている客には、キャッシュレス・消費者還元事業はプラスになる。ただ、現金を持たなくなっている客が増えているものの、まだ、カードの利用に慣れてない客が多い（一般レストラン）。
			×	・消費税の引上げ前の駆け込み需要の反動もあり、売上は前年比 85%と、前年を大幅に下回っており、特に冷蔵庫、洗濯機、エアコンの落ち込みが大きくなっている（家電量販店）。
	企業 動向 関連			・台風や大雨などの自然災害が多く、日常生活に活気が感じられない。消費税の引上げ後の受注も一段と厳しくなり、計画を大幅に下回っている（食料品製造業）。
				・消費税の引上げ後のマイナス影響はみられない。業種単位で悪化しているものを除き、個々の企業努力やポイント還元施策によって状況を維持している（会計事務所）。
	雇用 関連			・一部業界で求人の動きが弱くなっているが、全体的に人材不足感は継続している（人材派遣会社）。
			・次年度からは大手企業でも求人数を絞り始める企業が出てくる（学校[大学]）。	
	その他の特徴 コメント		: 依然として、前年と比べ来客数が減少、客単価が横ばいの状態が続いている。ただ、軽減税率が適用される商品が大半のため、消費税の引上げの影響は余りみられない（スーパー）。 : 消費税の引上げ前の駆け込み需要の反動もあり売上は低迷し、自社クレジットのみのキャッシュレス決済も余り効果が出ていない。また、例年 10 月は好天が続くが、今年は天候の悪い状況が続き、悪影響を与えている（百貨店）。	
先行き	分野	判断	判断の理由	
	家計 動向 関連		・客が消費税の引上げに慣れるのにはもう少し時間が必要で、相談があってもなかなか前に進まない状況がしばらく続く（設計事務所）。	
			・競合相手も同じであるが、求人競争が更に激化し、サービス業の根幹である人が圧倒的に不足してくる（美容室）。	
	企業 動向 関連		・電子材料素材関係の受注は、低位安定しており、今後もこのままの低位水準で推移する（非鉄金属製造業）。	
			・米中貿易摩擦の影響は輸出企業を中心に拡大しており、引き続き景気の低迷は避けられない（化学工業）。	
雇用 関連		・引き続き求人倍率は高い水準を示しており、人手不足の状況は変わらない。また、来春高校卒業予定者の求人も高く推移しているため、今の状況から特段の変化はない（職業安定所）。		
	その他の特徴 コメント		: 10 月に入り、乗車が落ち込んでいたが、月末から持ち直してきており、例年、忘年会シーズンに夜の乗車が増加するので、今年もやや良くなる（タクシー運転手）。 : 12 月中旬以降はオフ期を向かえ、韓国との関係悪化による定期便運休の影響もあるが、10 月末からの地方便の拡充や来年 1 月からの日中間の便の増加に期待が持てる（都市型ホテル）。	

(D I) 図表22 現状・先行き判断D I (中国) の推移 (季節調整値)

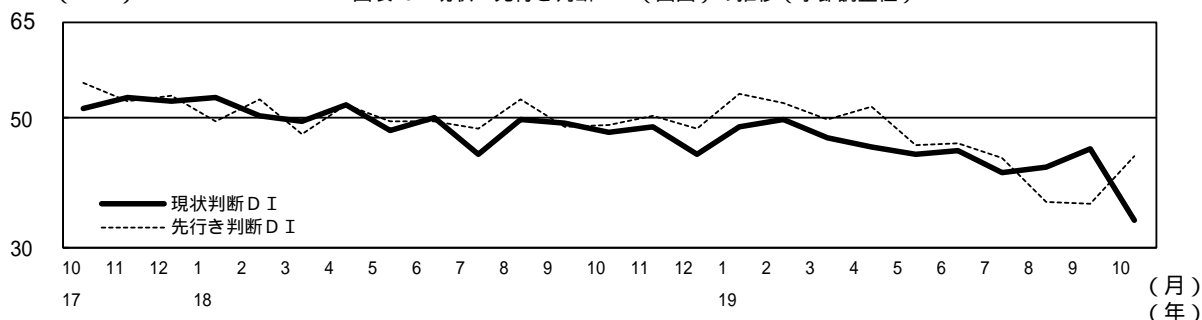


10. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・10月の消費税増税の影響が大きい。9月に大きくプラスとなったカテゴリーを中心に今月はマイナスとなっている(百貨店)。
			・消費税増税の影響もあるのか、来客数が増加せず、なかなか受注に結び付かない。しかし、間際の受注拡大に期待している(旅行代理店)。
		×	・前月の消費税増税に対する駆け込み需要はそれほど大きくはなかったが、今月はそれ以上のマイナスで推移している。前年比で78%で推移しており、予想以上に厳しい(衣料品専門店)。
	企業 動向 関連		・今月の受注は消費税増税の次月なので落ち込みを予想していたが順調に推移した(木材木製品製造業)。
			・消費税増税後、各社の広告宣伝費への予算投下が慎重になっている(通信業)。
	雇用 関連		・求人数が前年に比べ減少傾向にあるものの、なかなか充足せず、依然として介護や建設分野では人手不足感がある(職業安定所)。
			・民間各社が広報予算を年々絞ってきており厳しい状況が続いている(新聞社[求人広告])。
その他の特徴 コメント		：消費税増税前の買いだめなどの影響や、中小事業者対策のポイント還元策など、大手が対応できない制度が原因で来客数が減少している(スーパー) ×：消費税増税後の新車受注状況は、前年比70%以下で推移している(乗用車販売店)。	
先行き	家計 動向 関連		・大型の事業用地や中心部の一等地が、不動産市場に出回っている(設計事務所)。
			・これから年末に入り、忘年会などが増えてくるため、上向きになる(スナック)。 ・消費税増税や実質賃金の目減り等、サービス業にとってプラスの要因が少なく苦戦する(商店街)。
	企業 動向 関連		・物流費高騰、資材費高騰、消費税増税の影響によって、利益の減少、販売量減少が生じるだろう(食料品製造業)。
			・消費税増税の反動というよりも消費全体の落ち込みが懸念される(化学工業)。
	雇用 関連		・求人倍率は依然として高い数字で推移しているが、再就職支援サービスを活用する企業も少しずつ増えてきており、景気の先行きへの不安定さも感じる(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント		：12～1月は忘年会や新年会があり、暮れ、年明けは、飲食の機会が1年で一番多い月である。人の動き等も、やや良くなるだろう(タクシー運転手) ：発注が順調であることから、受注の競争性は高まっているものの、ほぼ見通しどおりであり、この先も変わらない状況が継続する(建設業)。	

(D I) 図表23 現状・先行き判断D I (四国)の推移(季節調整値)

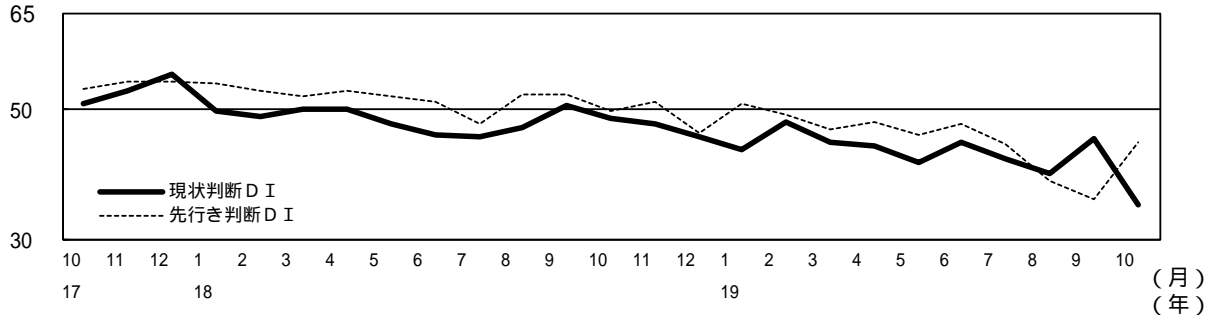


11.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・今年の雨は異常のため、タクシー利用は倍になっている。しかし、晴れの日利用は少ない(タクシー運転手)。
			・変わらない韓国の情勢と、施設数の急激な増加のあおりを受けている。既に価格競争も激化しており、来客数の減少を単価で補う動きもみえている(都市型ホテル)。
		×	・想像以上に消費税引上げ前の駆け込み需要があった反動で、かなり落ち込んでいる。客の購買意欲は低く、単価も下がっている。来街客数や販売量も減少し、厳しい状況である(商店街)。
	企業 動向 関連		・売上や今後の物件情報共に、消費税引上げ後の影響はない。しかしながら、景気そのものは小売やコントラクト物件共に上昇基調ではない(家具製造業)。
			・中国・韓国共に減少傾向が続いているため、依然として生産が上がってこない(その他製造業[産業廃棄物処理業])。
	雇用 関連		・10月からの消費税引上げで、景気後退を予想していたが、ラグビーワールドカップや大型複合商業施設のオープンで、人の動きが活発である。数字としては、まだ分からないが、良い状況である(経営コンサルタント)。
			・求人問合せや、登録希望者数に変化がない。下期に入った10月は落ち着いており、状況は変わらない(人材派遣会社)。
	その他の特徴 コメント		・新規の求人数が減少し続けている。新規求職者も減少しているが、減少幅は求人の方が大きい(職業安定所)。
			：九州地区でラグビーワールドカップの試合が開催されたことに伴い、アジア以外の外国人客が増加している。一般飲食店やパブリックビューイングを行うファンゾーン等にぎわい、平日、週末を問わず中心市街地に人が多い(観光型ホテル)。 ×：下請企業にとって、最低賃金アップの影響で、多くのものが値上げになり、ダブルで苦しい資金繰りになっている。非常に危惧している(繊維工業)。
	先行き	分野	判断
家計 動向 関連			・忘年会シーズンになるため、若干景気が上向くと予想される(高級レストラン)。
			・自然災害が多くなり、出費を抑えていると予測される(美容室)。
企業 動向 関連			・中国市場関連の影響で、受注先からの受注量の激減が、前月から継続している(精密機械器具製造業)。
			・見積案件はあるが、技術員の不足により、仕事が受注できない状況である。このままの状態が続くと予想され、若干悪くなる(建設業)。
雇用 関連			・求人広告数が、減少傾向にある(新聞社[求人広告])。
その他の特徴 コメント		：販売量に消費税引上げの影響は感じられず、このまま推移していくと予想している(競艇場)。 ：2019年度は、このまま売上を持ち越す状況であるが、2020年度の受注は、前年の勢いはなく、厳しいと見込んでいる(金属製品製造業)。	

(D I) 図表24 現状・先行き判断D I (九州)の推移(季節調整値)

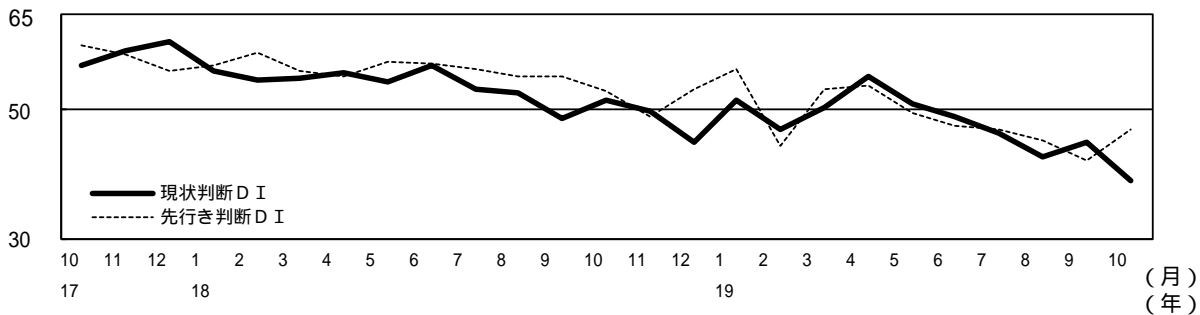


12. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・個人住宅、投資建築案件などバランス良く工事受注できている（住宅販売会社） ・免税売上の減少傾向に加え、消費税増税の影響もあり、衣料品を中心に過去にない厳しい状況となっている（百貨店）
			×	・今月は消費税増税の駆け込み需要の反動でやや悪くなっていると考えられる（スーパー） ・来客数が増加し、客単価も上がっている（コンビニ）
	企業 動向 関連			・国内小売大手である取引先の海外店舗への出荷が増大している。香港や韓国等、現地の情勢や外交問題もあるが、影響が出ていない部分での景気に関しては、変わらず好調な様子である（輸送業）
				・食料品は制度として消費税増税の影響はないが、消費行動が慎重になっているのか、売上が振るわないとの取引先の情報がある（食料品製造業）
	雇用 関連			・前年のこの時期には、2次募集3次募集と追加の求人があったが、今年は求人情報がびたりと止まっている。来年度の就職市場が変化しそうな気配がする（学校[専門学校]） ・求職者数が減少している（人材派遣会社）
その他の特徴 コメント			○：10月の週平均求人件数は701件で、3か月前の783件と比較すると82件減少している。また、前年同月比でも96件減少している（求人情報誌製作会社） ×：10月は年間で一番数字が落ちる月で、なおかつ消費税増税で例年より地元客の動きが鈍い。また、週末はいろいろなイベントが各地であり、早い時間の入客が落ちている（その他飲食[居酒屋]）	
先行き	家計 動向 関連			・年末年始の間合せはあるが、一昔前のように団体で旅行をするような感じではなく、格安航空券を求める個人の客が多い（旅行代理店） ・韓国人や中国人旅行者の動きや、消費税増税もあり、旅行関連の動きが悪い（観光型ホテル）
				・年末に向けて良くなるのではないかとみている（衣料品専門店）
	企業 動向 関連			・特に大きな受注予定はなく、横ばいの見込みである（窯業・土石製品製造業） ・価格の値上げによる売上の落ち込みが予想される（食料品製造業）
	雇用 関連			・求人数は毎月、前年同月比でプラスになっている。また、消費税増税が求人数減少に影響しておらず、引き続き県内は人手不足の状況は変わらないと考えられる（職業安定所）
	その他の特徴 コメント			○：客との商談のスピードが格段に遅くなって時間が掛かっている（建設業） ○：自然災害の発生により観光、娯楽が今後控えられることが予想される（その他サービス[レンタカー]）

(D I) 図表25 現状・先行き判断D I (沖縄) の推移 (季節調整値)

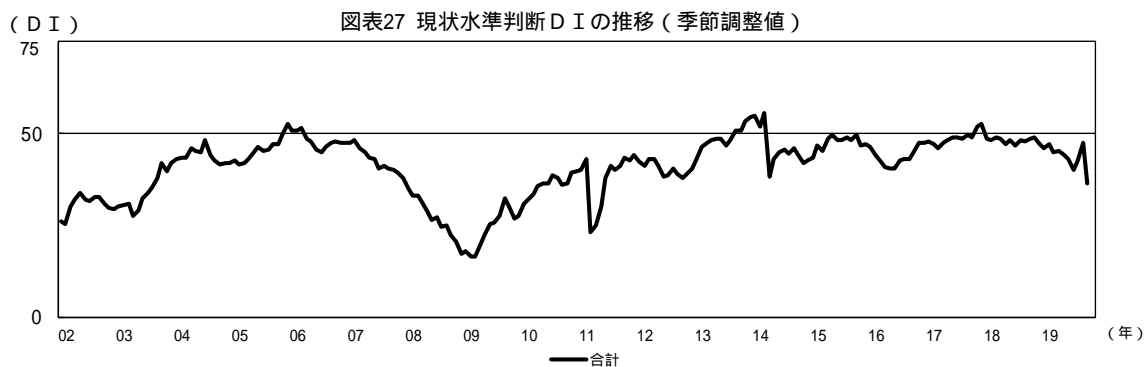


(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2019					
	月	5	6	7	8	9	10
合計		44.3	43.2	40.2	42.6	47.6	36.2
家計動向関連		43.8	41.9	37.2	41.4	48.4	33.3
小売関連		42.7	41.2	34.4	40.4	50.4	29.6
飲食関連		41.1	42.9	38.8	39.1	42.5	30.6
サービス関連		46.3	42.2	41.1	43.9	46.2	39.8
住宅関連		45.4	45.6	42.6	41.6	46.3	41.1
企業動向関連		43.4	43.8	44.7	43.0	44.7	41.1
製造業		42.2	42.7	42.7	40.9	41.6	39.6
非製造業		44.9	45.1	46.6	44.7	47.2	42.0
雇用関連		49.8	50.7	50.2	49.4	49.1	45.2



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2019					
	月	5	6	7	8	9	10
全国		44.3	43.2	40.2	42.6	47.6	36.2
北海道		47.1	46.0	41.4	43.1	54.2	42.4
東北		43.4	38.1	34.0	40.2	47.4	33.4
関東		44.0	42.3	40.6	44.5	46.5	35.6
北関東		43.8	40.3	38.8	42.0	42.9	32.7
南関東		44.1	43.1	41.3	45.4	47.8	36.7
東京都		47.9	46.5	43.7	47.7	51.3	39.1
甲信越		40.2	39.0	31.8	38.8	44.2	30.9
東海		42.9	44.2	40.0	42.5	45.2	37.8
北陸		45.1	45.9	38.2	41.1	45.2	33.6
近畿		44.3	45.1	42.7	43.3	53.7	38.2
中国		44.1	43.1	45.4	43.6	46.4	38.2
四国		43.3	44.2	41.0	39.5	46.8	35.3
九州		42.4	43.2	40.6	40.2	45.4	36.9
沖縄		49.5	51.1	50.7	47.3	43.3	43.4

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2019 5	6	7	8	9	10
合計		43.9	42.8	40.9	42.1	46.6	35.6
家計動向関連		43.5	41.6	38.5	41.4	47.1	32.2
小売関連		42.3	41.0	36.0	40.5	49.8	28.5
飲食関連		41.2	42.4	39.8	38.3	38.8	29.0
サービス関連		46.4	41.6	42.2	43.8	44.0	38.6
住宅関連		43.3	46.7	42.7	42.0	45.7	42.2
企業動向関連		42.6	43.1	44.2	41.2	44.6	41.2
製造業		41.0	41.1	42.2	38.4	41.2	39.6
非製造業		44.5	45.2	46.1	43.3	47.2	42.2
雇用関連		49.9	49.6	49.6	48.6	48.3	44.9

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2019 5	6	7	8	9	10
全国		43.9	42.8	40.9	42.1	46.6	35.6
北海道		48.4	47.5	44.3	43.8	51.9	39.6
東北		43.2	38.6	35.4	41.2	46.7	33.2
関東		44.1	42.1	41.1	43.4	46.1	35.0
北関東		43.4	41.0	39.8	42.0	42.8	32.5
南関東		44.3	42.6	41.6	43.9	47.4	35.9
東京都		48.3	45.9	44.1	45.8	50.7	38.9
甲信越		40.7	38.3	34.0	39.4	44.1	30.8
東海		42.4	42.8	40.5	41.8	43.6	36.4
北陸		45.4	44.6	38.6	41.5	44.8	32.6
近畿		44.3	44.5	42.7	43.1	52.1	36.2
中国		45.6	43.3	44.2	42.7	45.8	36.7
四国		42.2	43.3	42.4	39.4	45.4	33.9
九州		42.1	42.2	40.4	39.1	44.9	36.7
沖縄		50.0	48.7	49.3	46.8	45.3	43.8

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方加性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。